

消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

令和7年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用します。

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 490,909 千円

（歳出）

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 4,879,689 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	2,167,537	1,620,930	0	64	546,543	120,665
	老人福祉事業	233,450	47,328	0	39,090	147,032	32,461
	児童福祉事業	814,526	526,179	0	45	288,302	63,651
	小・中学校就学援助奨励事業	14,249	1,220	0	0	13,029	2,877
	小 計	3,229,762	2,195,657	0	39,199	994,906	219,654
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	293,732	200,740	0	0	92,992	20,531
	介護保険事業（繰出金）	715,441	43,776	0	0	671,665	148,289
	後期高齢者医療事業（繰出金）	188,642	141,481	0	0	47,161	10,412
	小 計	1,197,815	385,997	0	0	811,818	179,232
保健衛生	市民健康づくり推進事業	339	0	0	0	339	75
	母子保健事業	28,025	11,656	0	200	16,169	3,570
	結核及び感染症予防事業	17,969	0	0	0	17,969	3,967
	各種予防接種事業	180,887	0	0	0	180,887	39,936
	がん等検診事業	46,932	5,191	0	0	41,741	9,216
	救急医療事業	171,093	16,983	0	0	154,110	34,024
	初島診療所事業	6,867	0	0	1,272	5,595	1,235
	小 計	452,112	33,830	0	1,472	416,810	92,023
		4,879,689	2,615,484	0	40,671	2,223,534	490,909

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）を按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費を除くので、決算額と一致しない。